

市政方針に関連して、人口増施策について 一般質問



井上 芳弘 議員
(日本共産党)

問 増田寛也(元総務相)レポートでも消滅可能性都市として話題になりましたが、なぜ子供が減っていくかについては、結婚して子供を持ちたいとみんなが望んでいるが、社会経済的な理由でかなわず、晩婚化や未婚化が全国で進行していると言われてい

ます。
そういったなかで、島根県の海士町や邑南町ではいろんな取組みをされ、ここ数年間で1ターン・2ターンが進み、なかでも海士町は数百人規模までになっています。

この取り組みは、島根大学の保母武彦先生が若い職員の頃から幹部職員となるまでの30数年間をかけて地域と一緒に取り組んできたものです。

何よりも、広域ではなく生活コミュニティの中で力を合わせることで、そして、特別な宝ではなく地域の文化・伝統・産業を見直し、どう発展させるかといった、内発的な取組みが大事だと言われてい

ます。
「人口が増えないから施策が無駄である」とされてしまうことを私は恐れます。人口増につながるかは別として、自治体本来の仕事として、若い人もお年寄りも安心して暮らせるように手立てを尽くすべきだと思いますが、いかがお考えですか。

答 国勢調査の速報値では平成22年から約3,600人の減少

となっていますが、住民基本台帳上では、平成22年度から26年度までの間、人口は減少しているものの減少幅は小さくなっており、合計特殊出生率も1.21人から1.35人までに回復しています。これまで行ってきた取組みは一定の効果があったものと考えています。

昨年地方創生戦略95のアクションプランも提示したところですが、「人口増施策の効果が短期的に出なければ不要」とするのではなく、しっかりと評価検証を行いながら進めていきたいと考えています。

■その他の質問項目

- ・産業の振興について
- ・定住促進について
- ・子育て支援について
- ・介護保険制度について

討 論

討論とは、表決の前に賛成か反対かの自己の意見を表明することです。(発言順に掲載)

議案第8号 加西市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について

可決
賛成 13、反対 1

平成26年度の引き上げ時には、一般会計から1億円の繰り入れをしたが、決算期には歳入・歳出の折り合いがついたということで削減している。しかし、今回の退職者医療制度の廃止による影響が出ることは当時既にわかっていたことであり、繰り越して対応するといった手立てが必要だったのではないかと

また、2年前から続く国保税率の度重なる引き上げにより、加入者への負担がますます増加している。背景には、従来6割以上もあった国の負担分が徐々に減らされてきたという経緯があるが、国が一挙にこれを改善できない状況のなか、自治体には市民に対する軽減策が求められているところである。制度の研究を含めて充分な対応とは考えられない。

反対



井上 芳弘 議員



森元 清蔵 議員

賛成

平成27年度の国保財政は、薬価費用をはじめとする医療費の増によって、1億7,000万円を一般会計から繰り出さざるを得ない状況であった。これらのことを踏まえて28年度を考えた場合、被保険者300人の減による3,000万円の減収や医療費の高騰等によって、最終的には1億5,000万円の収入不足が予測される。

このような状況のなかで国保運営協議会の答申を受け、一般会計から繰り入れし、市民負担をできるだけ軽くする形での税率改正に努めており、賛成せざるを得ない。

基本的には、健康で医療費の削減ができるような各種施策を進めていくなかで、国保の負担も軽減されていくものと考えている。今後の取り組みに期待する。